

2009.02.10：防災・危機対策調査特別委員会

「普段の生活の延長上で取り組むことができる防災・減災対策について」

副委員長

皆様から危機管理アドバイザーの国崎信江さんに対しまして御質問などございましたらお願いをしたいと思います。

池田友信委員

阪神・淡路大震災の体験を機に体験されたことから取り組まれた今回の報告、私も30年前に宮城県沖地震を体験しまして、非常に地域の一応町内会活動の中でもいろいろなやっていますが、仙台でももう体験者がいないんです。町内の中でも3分の1いません。

したがって、先ほどの報告の中で私非常に、ああ、表現的には大変適切だな、とお聞きしましたが、具体的な防災対策というのはやはり災害のときのイメージをどういうふうにつくるかと。そのイメージの受けとめ方の状況で危機感を感じるのか感じないのか、したがってその個人の意識が高まるのかどうかということ、やはりイメージだと思うんです。もう体で感じたイメージを持っている体験者はそれなりに危機感を感じてやりますが、経験していない人、どんどん忘れられていく、そういう状況の、特に子供たちとかなんかに対してどんなイメージを与えてやるのかという、あるいは伝えていくかということが私は大変、体験者としても大人としても今現在必要なことだと思うんですが、先生の方からイメージのアップする具体的なやり方とか、方法でいろいろ試行錯誤されたと思うんですが、どういう形が一番いいですかね。

国崎信江参考人

例えば1時間半の短い講演の中でも、このトレーニングをすることで多くの方が自分の被災するイメージがわいたというふうにおっしゃってくれるんです。やはり情報量がイメージを豊富にするとおもいます。

ですので、例えば先ほどのお話にもありましたとおり、過去にどのような被害があったのかというところが、その情報が身近にいつでも手にとれる場所にあるかどうか。何か大変な道をたどっていかないとこの情報にたどり着けないということではなく、いつでも身近にあるというように、豊富に情報をとれる環境であるということ。

それから、情報だけでなく、疑似体験という意味では、例えば起震車であったりとか煙体験であったり、消防の方と連携した体験を多く持っておく。そういった意味でももちろん避難訓練等に誘導するというようなアプローチも必要なのですが、数多くの体験、知識がイメージを豊富にするとおもいますので、そこら辺の環境を構築していただければと思います。

池田友信委員

まさにその情報量がいつも身近にあるとか、あるいは具体的なそういう体験を多く持てる場所があるとか、あるいはそういう環境にあるとかということが、確かに今地域の中で町内の中でも、町内によってはいろいろそういう情報がなかったり、あるいはそういう体験の機会がなかったりする部分があって、そういうところに防災意識の格差があるのかなと。現状の中では消防署の方がおいでになっていただいてやっている機会というのは、本当に全体から見れば余り数多いというわけでもないし、そんな形でレベルが高くなるかということになると、そういう体験をする部分とか、あるいは本当に宮城県沖地震の情報がわかりやすい形にあるのかということ、なかなかそういう状況ではないと思うんです。

この資料を見ますと、先ほどの資料の中にも子供たちが常日ごろ防災センターを身近なところで……。

国崎信江参考人

先ほどの資料で、最後で私は後から2枚お話ししていないということに気づいたのですが、済みません。

池田友信委員

でも、資料の中には書いてありますから。

副委員長

手元の資料で御確認いただくようにして。

池田友信委員

手元の資料で。その辺のこの防災センターについて、私は非常に広域的に組織的にいろいろそういう体験とか指導ができると思うんです。その辺にちょっといろいろ感づいた点があったら。

国崎信江参考人

我が家は一時期本当に毎週毎週防災センターに通っていたというときがあるんですが、防災センターというところでもちょっとかたいイメージがあって、気軽に行くということのイメージではなかったんですけども、一度行きますと揺れの体験ですとか暗闇体験とかいろいろな体験ができて、しかも無料で一日遊べるというようなところから何回も行きましたが、こちらの地域には近くに防災センターはありますか。

池田友信委員

ないんです。

国崎信江参考人

ちょっとホームページで拝見して、仙台市の近くにはなかったかなとは思っているのですが。

池田友信委員

唯一政令市の中ではないものですから、非常に危機感を感じているんです。

国崎信江参考人

やはり、体得して学ぶというところは一つ重要な要素ではあると思うのですが、ないからだめだということではなくて、例えば先ほどの幼児から始める防災教育の中で、ジャッキを使った訓練であったりとか、それから卵の殻を使ったガラスの飛散体験であったりとか、身近なものを使って体得させることはたくさんできると思いますので、そういった例えば園や学校では、園ではもう毎月1回避難訓練をやっている園もありますし、小学校は年2回必ずあるわけですね。そういった避難訓練の場でいろいろな多様な防災教育のプログラムを入れることで多くの体験をできるのではないかというふうに思っています。

池田友信委員

この間、神戸の方で防災センターを見てまいりました。国際的な防災センターと言った方がいいのかもわかりませんが、国際的にあそこに行くと地震に対するいろいろな情報と体験と、要するに危機意識を高められるという。ああいうものをこれから各自治体の中で持つことが、今先生が言われているように、その中で身近なものはいろいろな工夫をして常備、置いておける、体験できるような環境にあって、そこに連れて行ってやる。それでないと今の状況は町内でそれを全部常備できるかといったら、私は非常に限度があるし、そこまで指導できる町内体制というのはまず少ないと思うんです。

ですから、私はそういう意味で、先生が言われている、常日ごろみんなが行って体験できながら、そして危機意識を養いながら、地域へ戻って、では、こういう準備をしよう、というふうな対策というものが、今私は忘れられる、体験者が少なくなってくる状況の中で、特にそういうセンターというものは活用の仕方がいろいろな工夫をすれば、もっともっといろいろな意味で充実するんじゃないかなと思っておりまして、きょう先生の方から、常日ごろもっとその人たちの災害のときのイメージをいかにして高めていくかということによって災害の防災意識が高まるということを整理してお聞きさせていただきました。大変私は参考になりました。ありがとうございました。

副委員長

次に、意見交換に入らせていただきたいと思います。

自助の観点から、1点目は「住宅の防災・減災対策について」、2点目は「室内の防災・減災対策について」、3点目として「普段の生活の延長上で取り組むことができる防災・減災対策について」という、以上3点について皆さんと意見交換をしてみたいと思います。

それでは、御意見等お願いしたいと思います。

池田友信委員

先ほどの話を聞いてもそうなのですが、今回のテーマである減災対策と個人とか、あるいは住宅の問題含めて、それを充実するか、しないかということも、きょうの中でもあったように、いかにして具体的に防災のイメージを高めていくかということが、結果的には結びつく問題だなと。地域の中でいろいろなそういうことは、もう折に触れいろいろな形で、行政的にもいろいろな形で地域で防災対策の家具の転倒防止とかなんかをやっているんだけど、やはりそれをより充実するか、しないかということは、今回の中でもあったように、被災時のイメージをいかにつくるかということが命を守るかどうかということの意識に左右されるということをつくづく感じました。

したがって、具体的な耐震構造云々とか防災の転倒の器具をつける云々もいいけれども、底というか、底辺でイメージを高めていくような取り組みをしていかないと空回りになったり、あるいは行政からの一方通行になったり。受けとめる側が非常にそういう意味では危機感を感じるような、そういう形をするための対策というものを側面からやらないといけないなということをつくづく感じました。

それで、私も神戸の防災センターに3回行って、前とまた違った形で整備しているんです。ですから、そういう部分では非常に防災センターのこれからの役割というものが非常に高まっていくということを踏まえると、政令市の中ではほとんど防災センターを持っておる中で、仙台、千葉、川崎、堺といったように、防災センターを有していない都市の一番筆頭に挙げられるのが仙台市であります。私はそういう部分では、これは消防だけではできる問題ではないと思うんです。財政を裏づけして、その必要性をみんなが認めないと、あるいは全庁的に認めないと、これは消防だけでそういうことを宣言してもできません。この防災センターのことはもう大分前から私も主張してきたんですけども、いまだに実現しないというのはそれなりに認識というか、防災センターの認識も含めて、やはり災害対策の中でいかにこういうことが必要なのかということの消防の訴えと、あるいは全庁的な合意というものが欠けているのかなと思うんですが、きょう改めてまたそういう一主婦の先生から聞いて、局長はどんな形で受けとめられておられるのかちょっとお伺いしておきたいと思います。

## 消防局長

先ほど国崎先生もおっしゃっていますし、あと池田委員も前々からおっしゃっているとおりではあると思います。要は災害に関して防災を学ぶといった場合に、一つは先ほどお話が出たように情報をとりに行くと。とりに行くときにそういう建物があって、その中に行けばもういろいろなものがそろっているということが一つ。あともう一つは、逆に、今うちの方は防災センターがありませんので、うちの方から情報を持って出ていく。地震防災アドバイザーがそうですよね。それで、地域の人たちに防災の必要性を訴えかけていくと。それが両方相まってさらに相乗効果が出るんだというふうには理解しております。

## 池田友信委員

ですから、防災センターというのはやはりこういう減災対策もさることながら、そういう情報を共有するというか、ですから、行政側としてもこの防災センターというのは非常に私は意義があると。それから、いろいろな形で合同でやる場合の一つのセンターでやるというか、県外から応援に来られたときの一つのコミュニケーションをとるといって、そういうセンターでもあるし、いろいろな形で役立つセンターだと思うんです。あればですよ。

現状はないんですから、そうすると、ない中でどういうふうな形でこの減災対策などをやるかという、現状では町内の方の要請に応じて消防の方で行って地域で指導していて、その指導の仕方も現物とか情報とか体験とかということができるとはごく限られた形になるわけです。パネルで写真を提示する、ぐららで体験するといっても申し込みが殺到していますから、うちの町内もやっこの間実現したわけですがけれども、そう簡単には体験できない。

そういうことを考えていくと、ない中でどういうふうにするかという工夫をこれからもしなければならぬと思うんですが、やはり先ほど言ったイメージを高めていくための方法、すべをこれからはない中もっと、あればもっと楽にできるんでしょうけれども、ない中で、大変な状況で、今はそのやり方、方法が地域にちょっとお任せ的な形で終わっているんじゃないかなと思うんです。ですから、その辺をこれから、特に今回のテーマである減災対策の問題に対しては自助、共助をやらないと、行政的にはどうしようもないですからね。ですから、それを高めるかどうかというものも、いかにして意識を高めるかという、行政側としてはそういうことをいかにしてわかりやすく広めていくかという努力が問われると思うんですけれども、その辺ぜひ地域の中で工夫した形の、ちょっと消防は変わったんじゃないと。何か消防のやり方、いろいろな形で地域に力を与えてもらえると。今までは、私たちは専門だから専門のやることを見ていて、という感じで、ややもすると終わっているんですけれども、そうではなくて、これからは地域の人

たちに、あなたたちが主役だよ、というようなことをもっともっと出さないと、私は自助、共助という部分については、消防じゃない、災害のときは私たちがやるんだ、というふうな意識にさせていくようにしないと私は本当の減災対策にならないなという感じがしました。